



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社
コード番号 3929 URL <https://www.socialwire.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 松浦 貴昭
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

TEL 03-5363-4872
—

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,669	△23.1	△2	—	△27	—	△146	—
2023年3月期	4,769	3.0	△211	—	△201	—	△876	—

（注）包括利益 2024年3月期 △116百万円（-%） 2023年3月期 △852百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△24.52	—	△106.1	△0.9	△0.1
2023年3月期	△146.82	—	△140.9	△4.2	△4.4

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

（注）2024年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,336	85	5.9	13.10
2023年3月期	4,724	211	4.2	32.84

（参考）自己資本 2024年3月期 78百万円 2023年3月期 196百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	126	1,184	△1,977	354
2023年3月期	100	△414	413	1,014

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,890	△21.2	100	—	65	—	45	—	7.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 ー社 （社名） 除外 1社 （社名）GROSSCOOP INDIA PRIVATE LIMITED

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,108,600株	2023年3月期	6,108,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期	136,053株	2023年3月期	136,006株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,972,561株	2023年3月期	5,972,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,275	△24.9	△41	—	9	—	△78	—
2023年3月期	4,358	4.6	△257	—	△262	—	△906	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△13.20	—
2023年3月期	△151.71	—

(注) 2024年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,143	68	6.0	11.41
2023年3月期	4,449	150	3.3	24.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 68百万円 2023年3月期 147百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。また、当社ホームページにも同日掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行により行動制限が緩和され、インバウンド需要による対面型サービスが回復している一方、原油高をはじめとした国際商品市況の上昇や円安の進展による物価高、金融資本市場の変動リスク等の影響により、経済の見通しは弱い動きがみられ、依然として不透明な状況が継続するものと見込まれます。

このような市場環境のもと、コロナ禍以降のニューノーマル時代における市場環境の変化及び競争環境を鑑み、当連結会計年度においては、経営ビジョンを「全ての魅力にスポットライトが当たる社会へ」、経営方針を「付加価値の追求による企業価値の向上」に刷新、新たな成長戦略を策定し、事業成長を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,669,577千円（前連結会計年度比23.1%減）と、減収となりました。また、利益につきましては、営業損失2,862千円（前連結会計年度は、営業損失211,747千円）、経常損失27,335千円（前連結会計年度は、経常損失201,373千円）となりました。また、シェアオフィス事業における国内シェアオフィスサービス（クロスコープ横浜を除く9拠点）をヒューリック株式会社へ2023年9月1日に譲渡し、クロスコープ横浜につきましては事業運営を2023年10月31日で終了したことを受け、特別利益において資産除去債務戻入益100,650千円を計上し、特別損失においては、事業譲渡関連損失155,586千円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は146,418千円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純損失876,873千円）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(デジタルPR事業)

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアのクリッピング（調査・報告）サービス、製品・サービスや事業等に関するリリース配信サービスを運営しております。

当連結会計年度において、リリース配信サービスについては、ショート動画サービスを始めとする新サービスへの傾注、及び既存顧客取引増加における単価上昇させることを優先事項として取り組みました。そのため、施策方針の影響もあり、利用社数、配信数ともに減少（それぞれ前年同期比25.4%減、前年同期比13.6%減）となりました。インフルエンサーPRサービスは、セミナー開催や代理店等の法人へのPR活動等、新サービス導入に向けた積極的な販促活動に基づいた営業活動の効果もあり、案件数は増加（前年同期比3.5%増）しました。クリッピングサービスについては、営業活動を増加させるなどの販促活動を継続的に行っておりますが、昨今の紙媒体数減少の影響もあり案件数は減少（前年同期比9.9%減）しました。

また、クリッピングサービスよりスピニアウトしましたリスクチェックサービスについては、昨今のコンプライアンス意識の高まりを受け、案件数は大幅に増加（前年同期比50.6%増）しました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は2,531,281千円（前年同期比1.4%減）となり、セグメント利益は448,784千円（前年同期比4.7%増）となりました。

(シェアオフィス事業)

シェアオフィス事業については、2023年6月29日に開催しました当社定時株主総会にて事業譲渡の決議を行い、ヒューリック株式会社（国内シェアオフィスサービスのうち、クロスコープ横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業）へ2023年9月1日に譲渡いたしました。また、クロスコープ横浜拠点に関しましても、2023年10月31日に閉鎖をおこなった影響もあり、主要サービスであるシェアオフィスについては、国内拠点について累積稼働席数は大幅に減少（前年同期比59.6%減）となりました。海外拠点につきましても、前年度にタイ拠点の撤退を行う等、リストラクチャリングによる統廃合の進行もあり、累積稼働席数は減少（前年同期比24.2%減）いたしました。

費用面におきましては、事業譲渡及び拠点閉鎖による整理に要すべき費用負担もあり、黒字化まで時間を要する状況となっております。

この結果、シェアオフィス事業の売上高（セグメント間売上高を除く）は1,138,295千円（前年同期比48.3%減）となり、セグメント損失は62,725千円（前年同期は241,791千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は1,336,314千円と、前連結会計年度末に比べ3,387,775千円の減少となりました。資産の減少の主な要因は、国内シェアオフィスサービスに関して、国内9拠点に係る事業譲渡及び国内1拠点の閉鎖を行ったこと等による有形固定資産1,141,777千円の減少及び差入保証金1,379,890千円の減少、また、国内シェアオフィスサービスの国内9拠点に係る事業譲渡及び国内1拠点の閉鎖を行ったこと等に関する借入金の返済により、現預金660,585千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は1,250,411千円と、前連結会計年度末に比べ3,261,905千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、国内シェアオフィスサービスに関して、国内9拠点に係る事業譲渡及び国内1拠点の閉鎖を行ったこと等による資産除去債務（流動負債計上分を含む。）650,902千円及び預り保証金（長期預り保証金を含む。）360,547千円の減少、また、各銀行への返済を行ったことによる長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）が1,510,305千円減少したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は85,902千円と、前連結会計年度末に比べ125,869千円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失146,418千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は354,309千円と、前連結会計年度末に比較して660,585千円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は126,300千円（前連結会計年度は100,031千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失134,333千円及び資産除去債務戻入益100,650千円等の減少要因があった一方、減価償却費215,703千円、事業譲渡関連損失155,586千円等の増加要因等があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,184,591千円（前連結会計年度は414,097千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出163,415千円等があった一方、ヒューリックビズフロンティア株式会社（国内シェアオフィスサービスのうち、横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業）の譲渡を行ったことによる事業譲渡による収入1,228,270千円等があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,977,116千円（前連結会計年度は413,849千円の収入）となりました。これは主に、短期借入による収入993,875千円があった一方、短期返済による支出1,366,203千円及び長期借入金の返済による支出1,710,885千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	4.2	5.9
時価ベースの自己資本比率(%)	33.5	115.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	24.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.8	6.7

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

① 全体の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的パンデミックによる消費活動並びに企業活動の価値観は不可逆的に変化したため、当連結会計年度に刷新したコーポレートビジョン及び経営方針は引き続き踏襲し、各事業の市場の変化に対応したプロダクト価値の向上・創出に注力してまいります。それにより、顧客満足度の向上による継続顧客数及び顧客単価の増加を見込んでおります。また、短期では企業価値の向上に向けた営業黒字化及び財務体質の改善が急務であるため、国内シェアオフィスサービスの譲渡を完了させており、営業黒字化及び財務体質の改善の解決に努め、中長期においては新規性の高い成長事業育成の比重を増やすことで、企業価値向上に取り組みます。

2025年3月期は、2024年7月（予定）に、2024年4月25日付プレスリリース「株式会社ジーニーとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、並びに、主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」において、株式会社ジーニー（以下「ジーニー」）との資本業務提携及び第三者割当による新株式発行による資本割当増資を予定しております。

上記プレスリリースにつきましては、広告プラットフォーム事業、マーケティングSaaS事業、海外事業を展開し、テクノロジー力を源泉とした国内最大規模アドプラットフォームを有するジーニーの経営リソース（開発力、顧客基盤）を、PR市場におけるDXツールを中核としている当社と連携することにより、PR市場における商品開発力の増強及び推進力に資するものとなります。連携体制の構築は、当社グループにおけるデジタルPR事業の更なる拡充・先鋭化の推進と収益力増強につながり、デジタルPR業界におけるプレゼンスを高め、プロダクト価値の向上に資するサービス企画の構築を進めてまいります。

② 各サービスの見通し

2025年3月期においては、国内シェアオフィスサービスの事業譲渡を完了させたことで、デジタルPR事業に関する事業を推進する体制となりました。これにより、顧客のサービスやプロダクト価値向上のための、企画、開発、リリース、運用、改善の各工程に関して、より効果的な顧客活動を推進できるものと想定しております。

また、経営資源、人材採用、ITシステム等の集約を図ることで、販売管理費の抑制にも努めてまいります。

各サービスについての見通しは以下となります。

リリース配信サービスは、リリースの配信数を保守的に想定しつつも、営業活動を積み上げてきたプロダクト価値向上の効果発現が確認され始めたため配信単価については増加する想定です。インフルエンサーPRサービスは、新たな広告媒体の価値を高めており、足元の営業状況を鑑みながら案件数の伸びは見込みつつ、顧客単価については保守的に見込んでおります。クリッピングサービスは、紙案件数は引き続き軟調ながら、他事業と連携した営業活動を推進し、WEBクリッピングサービスをPRすること等により、取引社数増加を目指します。取引先チェックサービスであるリスクチェックサービスにおきましては、コンプライアンス意識の高まりを背景に、引き続きの顧客開拓を中心に持続的な成長を目指してまいります。その他、クラウド翻訳・国外シェアオフィスサービスについて、クラウド翻訳サービスはAI技術が加速度的に進化している外部環境を鑑み、売上高の成長は控えめに見込み、AI技術を活用した新たなビジネスモデルへの変革を進める見込みです。シェアオフィスサービスの事業環境としては、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、オフィス出勤率も徐々に伸びてくると想定しておりますが、原油高をはじめとした国際商品市況の上昇や物価高、金融資本市場の変動リスク等により先行きには不透明感があり、海外拠点においては、新たな営業活動を行う等の施策を進めておりますが、拠点縮小による訴求効果の減退も加味し、稼働席数については減少を想定しております。

費用面については、プロダクト価値向上に向けた施策を実施するとともに、新規顧客獲得に向けたマーケティング活動を各事業部から、共通のプラットフォームに集約し、販売促進、広告宣伝費等をより効果的に展開し、販売管理費の効率化を推進します。

以上の結果、2025年3月期の業績予想は、売上高2,890百万円（前連結会計年度前期比21.2%減）、営業利益100百万円（前連結会計年度は2百万円の損失）、経常利益65百万円（前連結会計年度は27百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益45百万円（前連結会計年度は146百万円の損失）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは第2四半期連結会計期間末では債務超過となり、その後当連結会計年度では債務超過を解消しておりますが、営業損失を計上しており継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。しかし、黒字化に時間を要しておりました「シェアオフィス事業」についてクロスコープ横浜拠点に係るものを除く国内9拠点に係る事業をヒューリック株式会社に2023年9月1日に譲渡し、またクロスコープ横浜拠点については同年10月31日に閉鎖したことにより、収益構造の改善が見込まれることから継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

さらに、2024年4月25日付「株式会社ジーニーとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、並びに、主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、デジタルPR事業の更なる拡充・先鋭化及び財務基盤強化を目的として、2024年7月1日に13億円程度の増資払い込みが実行される予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、適用可能性を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,895	354,309
受取手形、売掛金及び契約資産	342,358	288,698
その他	324,564	158,403
貸倒引当金	△4,524	△3,212
流動資産合計	1,677,293	798,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,646,792	81,587
工具、器具及び備品	514,032	51,068
使用権資産	422,127	466,279
その他	69,910	26,322
減価償却累計額	△1,420,661	△534,833
有形固定資産合計	1,232,201	90,424
無形固定資産		
のれん	87,871	31,942
ソフトウェア	184,620	244,228
その他	623	14,242
無形固定資産合計	273,115	290,412
投資その他の資産		
投資有価証券	61,883	57,747
長期貸付金	76,479	80,281
差入保証金	1,474,624	94,733
その他	22,204	19,060
貸倒引当金	△93,713	△94,545
投資その他の資産合計	1,541,478	157,277
固定資産合計	3,046,795	538,114
資産合計	4,724,089	1,336,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	533,000	160,672
1年内返済予定の長期借入金	528,288	112,779
未払金	334,536	265,745
未払費用	142,780	69,808
未払法人税等	20,766	8,828
契約負債	503,384	360,827
リース債務	100,439	78,991
資産除去債務	3,719	3,985
その他	382,290	74,506
流動負債合計	2,549,206	1,136,146
固定負債		
長期借入金	1,194,813	100,016
資産除去債務	659,407	8,239
繰延税金負債	3,555	3,774
リース債務	57,957	2,233
その他	47,376	—
固定負債合計	1,963,110	114,265
負債合計	4,512,316	1,250,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	△402,303	△548,721
自己株式	△83,906	△83,924
株主資本合計	163,136	16,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	1,836
為替換算調整勘定	30,846	59,674
その他の包括利益累計額合計	33,060	61,511
新株予約権	2,632	207
非支配株主持分	12,943	7,484
純資産合計	211,772	85,902
負債純資産合計	4,724,089	1,336,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,769,571	3,669,577
売上原価	2,809,124	1,769,801
売上総利益	1,960,446	1,899,775
販売費及び一般管理費	2,172,194	1,902,637
営業損失(△)	△211,747	△2,862
営業外収益		
受取利息	1,523	1,207
受取手数料	647	1,326
投資事業組合運用益	1,473	3,288
為替差益	5,497	—
助成金収入	7,110	—
リース解約益	18,187	—
その他	3,915	2,068
営業外収益合計	38,356	7,891
営業外費用		
支払利息	25,768	18,974
為替差損	—	6,932
支払手数料	—	3,773
その他	2,214	2,684
営業外費用合計	27,982	32,364
経常損失(△)	△201,373	△27,335
特別利益		
新株予約権戻入益	80	2,425
固定資産売却益	—	8,626
資産除去債務戻入益	—	100,650
特別利益合計	80	111,701
特別損失		
固定資産売却損	2,765	—
減損損失	516,389	45,000
事業譲渡関連損失	—	155,586
その他	—	18,113
特別損失合計	519,155	218,700
税金等調整前当期純損失(△)	△720,449	△134,333
法人税、住民税及び事業税	11,965	9,764
法人税等調整額	144,622	1,533
法人税等合計	156,587	11,297
当期純損失(△)	△877,037	△145,631
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△163	786
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△876,873	△146,418

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△877,037	△145,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,150	△377
為替換算調整勘定	22,593	29,521
その他の包括利益合計	24,744	29,144
包括利益	△852,292	△116,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△852,651	△117,966
非支配株主に係る包括利益	358	1,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,789	294,556	474,570	△83,906	1,040,010
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△876,873		△876,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△876,873	—	△876,873
当期末残高	354,789	294,556	△402,303	△83,906	163,136

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63	8,774	8,837	2,712	12,585	1,064,145
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△876,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,150	22,071	24,222	△80	358	24,501
当期変動額合計	2,150	22,071	24,222	△80	358	△852,372
当期末残高	2,214	30,846	33,060	2,632	12,943	211,772

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	354,789	294,556	△402,303	△83,906	163,136
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△146,418		△146,418
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△146,418	△18	△146,436
当期末残高	354,789	294,556	△548,721	△83,924	16,699

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,214	30,846	33,060	2,632	12,943	211,772
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△146,418
自己株式の取得						△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△377	28,828	28,451	△2,425	△5,458	20,566
当期変動額合計	△377	28,828	28,451	△2,425	△5,458	△125,869
当期末残高	1,836	59,674	61,511	207	7,484	85,902

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△720,449	△134,333
減価償却費	388,859	215,703
のれん償却額	30,928	30,928
減損損失	516,389	45,000
事業譲渡関連損失	—	155,586
リース解約益	△18,187	—
資産除去債務戻入益	—	△100,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,831	△6,818
受取利息	△1,523	△1,207
支払利息	25,768	18,974
為替差損益 (△は益)	△5,497	6,932
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,473	△3,288
固定資産売却損益 (△は益)	2,765	△8,626
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△46,717	32,728
契約負債の増減額 (△は減少)	△19,832	△43,346
未払金の増減額 (△は減少)	37,665	△27,701
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,877	△71,916
その他	△37,863	40,242
小計	148,785	148,208
利息及び配当金の受取額	1,523	1,207
利息の支払額	△25,878	△18,922
法人税等の還付額	—	18,397
法人税等の支払額	△24,399	△22,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,031	126,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△280,233	△14,822
無形固定資産の取得による支出	△86,122	△163,415
資産除去債務の履行による支出	△9,212	—
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△22,636
事業譲渡による収入	—	1,228,270
差入保証金の回収による収入	24,505	168,469
差入保証金の差入による支出	△40,525	△15,387
その他	2,489	4,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,097	1,184,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	993,875
短期借入金の返済による支出	△367,000	△1,366,203
長期借入れによる収入	447,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△469,994	△1,710,885
リース債務の返済による支出	△96,156	△89,444
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,440
その他	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,849	△1,977,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,388	5,639
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,171	△660,585
現金及び現金同等物の期首残高	898,723	1,014,895
現金及び現金同等物の期末残高	1,014,895	354,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) デジタルPR事業 インフルエンサーPR、クリッピング、リスクチェック、リリース配信等
- (2) シェアオフィス事業 レンタルオフィス、クラウド翻訳等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額(注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,568,290	2,201,280	4,769,571	—	4,769,571
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,244	1,244	△1,244	—
計	2,568,290	2,202,525	4,770,815	△1,244	4,769,571
セグメント利益又は損 失(△)	428,448	△241,791	186,657	△398,404	△211,747
セグメント資産	1,000,069	3,199,255	4,199,325	524,763	4,724,089
その他の項目					
減価償却費	57,395	303,512	360,908	27,951	388,859
のれん償却額	30,928	—	30,928	—	30,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	56,993	383,463	440,457	426	440,884

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△398,404千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額524,763千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれておりません。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上 額 (注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,531,281	1,138,295	3,669,577	—	3,669,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,691	1,691	△1,691	—
計	2,531,281	1,139,986	3,671,268	△1,691	3,669,577
セグメント利益又は損 失 (△)	448,784	△62,725	386,059	△388,921	△2,862
セグメント資産	738,186	333,476	1,071,663	264,650	1,336,314
その他の項目					
減価償却費	54,741	159,605	214,346	1,356	215,703
のれん償却額	30,928	—	30,928	—	30,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	167,475	13,009	180,484	503	180,987

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△388,921千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額264,650千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて516,389千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「デジタルPR事業」セグメントにおいて45,000千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	32円85銭	13円10銭
1株当たり当期純損失(△)	△146円82銭	△24円52銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△876,873	△146,418
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△876,873	△146,418
普通株式の期中平均株式数(株)	5,972,594	5,972,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年5月26日開催の臨時取締役会による新株予約権第7回新株予約権新株予約権7,600株	—

(重要な後発事象)

(資本業務提携、第三者割当による新株式発行等に関する事項)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、株式会社ジーニー（以下「ジーニー」といいます。）との間で資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を行うことを目的に資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結すること、並びに、ジーニーを割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」といい、本第三者割当増資により発行される株式を「本新株式」といいます。）を行うことを決議し、同日に本資本業務提携契約を締結いたしました。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由

当社として、本資本業務提携契約及び本新株式の実施は、2024年4月25日付「株式会社ジーニーとの資本業務提携、第三者割当による新株式発行、並びに、主要株主である筆頭株主の異動及び親会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループにおけるデジタルPR事業の更なる拡充・先鋭化を推進し、収益力を増強することにつながるるとともに、デジタルPR業界におけるプレゼンスを高めることに大いに貢献できるものと判断したためであります。

2. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社ジーニー
(2) 所 在 地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 智昭
(4) 事 業 内 容	広告プラットフォーム事業 マーケティングSaaS事業 海外事業
(5) 資 本 金	1,551百万円（2023年12月31日現在）

3. 本資本業務提携の日程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2024年4月25日
(2) 本 資 本 業 務 提 携 契 約 締 結 日	2024年4月25日
(3) 本 第 三 者 割 当 増 資 に 係 る 払 込 日	2024年7月1日（予定）
(4) 事 業 開 始 日	本第三者割当増資に係る払込日である2024年7月1日以降、本資本業務提携契約にもとづく業務提携に係る施策を開始していきます。

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

- (1) 発行新株式数 普通株式 5,736,200株
- (2) 発行価額 1株につき 金231円
- (3) 発行価額の総額 金1,325,062,200円
- (4) 資本組入額 1株につき 金115.5円
- (5) 資本組入額の総額 金662,531,100円
- (6) 募集方法 第三者割当
- (7) 申込期日 2024年7月1日（予定）
- (8) 払込期日 2024年7月1日（予定）
- (9) 割当予定先及び割当予定株数 株式会社ジーニー 当社普通株式 5,736,200株
- (10) 前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生及び本定時株主総会における本第三者割当増資に関連する議案の承認を条件とします。

2. 調達する資金の具体的な使途

	具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
①	デジタルPR事業における新機能開発投資	449百万円	2024年7月～2027年3月
②	デジタルPR事業におけるM&A費用	342百万円	2024年7月～2027年3月
③	財務基盤強化を目的とする借入金返済	250百万円	2024年7月～2025年3月
④	運転資金	250百万円	2024年7月～2025年3月

(セグメント区分の変更)

当社グループは、従来報告セグメントを「デジタルPR事業」、「シェアオフィス事業」の2区分としておりましたが、翌連結会計年度より、単一セグメントに変更することとしました。

2023年9月に「シェアオフィス事業」にかかわる国内シェアオフィス事業(クロスコープ横浜を除く)の事業譲渡を行い、2023年10月に国内で唯一営業しておりましたクロスコープ横浜の拠点閉鎖を行った結果、国内シェアオフィス事業より事業撤退いたしました。これら国内シェアオフィス事業の事業譲渡等による組織変更、経営管理体制の実態等を踏まえ、報告セグメントについて再考した結果、当社グループの事業を一体として捉えることが適切であると判断したものであります。